

平成 19 年 3 月期 決算短信 (非連結)

平成 19 年 5 月 18 日

上場会社名 マナック株式会社 上場取引所 東証二部
 コード番号 4364 URL <http://www.manac-inc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉之原 祥二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 宮澤 健治 TEL (084) 954-3330
 定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 26 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 6 月 27 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 27 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 19 年 3 月期の業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	7,907	9.2	534	53.3	611	93.0	424	136.8
18 年 3 月期	7,242	7.6	348	21.9	317	△11.9	179	△15.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	50 53	—	4.8	5.2	6.8
18 年 3 月期	20 21	—	2.1	2.8	4.8

(参考) 持分法投資損益 19 年 3 月期 — 百万円 18 年 3 月期 — 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	12,477	8,873	71.1	1,056 84
18 年 3 月期	11,127	8,664	77.9	1,030 06

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 8,873 百万円 18 年 3 月期 — 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	1,049	△221	△27	2,416
18 年 3 月期	421	△1,035	△162	1,616

2. 配当の状況

	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	(基準日)	中間期末	期末			
		円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 3 月期		—	7 50	63	37.1	0.7
19 年 3 月期		5 00	5 00	83	19.8	1.0
20 年 3 月期 (予想)		5 00	5 00	—	24.7	—

3. 平成 20 年 3 月期の業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	4,000	6.4	240	△8.7	280	△2.2	160	△31.1	19 06
通期	8,300	5.0	500	△6.5	580	△5.2	340	△19.9	40 50

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、18 ページ「会計処理方法の変更」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 8,625,000株 18年3月期 8,625,000株

② 期末自己株式数 19年3月期 229,033株 18年3月期 222,586株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、28 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当期におけるわが国の経済は、海外経済の拡大を背景として、企業収益は好調を維持し、設備投資も高水準で推移いたしました。また、雇用情勢の改善から個人消費も底堅く推移しており、景気は着実に回復を続けてまいりました。今後につきましても、企業間格差が広がる中で、景気回復は続くと見込まれております。しかしながら、原油価格及び原燃料価格の高騰は長期化しており、その動向には注視が必要な状況であります。

化学業界におきましては、国内外の需要は好調に推移し、高水準の生産が続きましたが、原油価格の高止まり及び世界的な需給ひっ迫により、基礎原料やナフサ関連原料及び燃料価格が上昇し、製造コスト負担は増加する状況が継続しております。

このような状況のもと、当社は、高利益構造への転換を目指して、既存事業の強化及び新規事業の早期立上げに向け積極的に取り組んでまいりました。

組織的には、平成 18 年 7 月に機構改正を行い、事業本部を新設し、販売及び開発態勢の整備を行いました。マーケット、開発、生産部門の責任を明確にするとともに、相互の連携を強化し、迅速に対応できる社内態勢の確立に取り組んでまいりました。

また、研究所を中心として社外の研究機関との連携を深めることに努め、幅広い情報収集と技術の習得を通じ、既存事業の拡大及び新規分野開拓の研究に注力してまいりました。加えて、当社の所有する知的財産の活用等についても積極的な展開を行ってまいりました。

生産部門におきましては、平成 18 年 2 月に完成した医薬生産工場の生産態勢の整備を行うとともに、需要の増加及び激化する国際競争に対応するため、一層のコストダウンと生産効率向上及び品質、環境、安全を保証した供給態勢の整備に取り組んでまいりました。

その結果、当期の売上高は 7,907 百万円となり前期に比べ 664 百万円、9.2%増加いたしました。利益面におきましては、売上高の増加及び設備稼働が高水準で推移したこと等の収益増加要因により、経常利益は 611 百万円となり、前期に比べ 294 百万円、93.0%増加いたしました。また、知的財産関連の収益を特別利益に計上したこと等により、当期純利益は 424 百万円となり、前期に比べ 245 百万円、136.8%増加いたしました。

品目別の当期の売上高の状況は、次のとおりであります。

<難燃剤>

樹脂業界の需要が順調に推移したことに伴い、主力のプラスチック用難燃剤の需要は前期に引き続き堅調に推移いたしました。

その結果、売上高は 2,675 百万円となり、前期に比べ 36 百万円、1.4%増加いたしました。

<無機臭化物>

写真用関連製品がデジタル化の影響で低調に推移したものの、その他工業薬品は増加いたしました。

その結果、売上高は 683 百万円となり、前期に比べ 98 百万円、16.8%増加いたしました。

<有機薬品>

写真関連のデジタル化の影響により減少した製品があったものの、医薬中間体等の医薬関連製品は増加し、新規事業として注力しているヨウ素関連製品及び半導体、電子・精密機器、IT 関連機器等のハイテク分野において使用される機能性材料、電子材料分野の製品が好調に推移いたしました。

その結果、売上高は 2,926 百万円となり、前期に比べ 554 百万円、23.3%増加いたしました。

<一般無機物>

既存製品の拡販に積極的に取り組んでまいりましたが、当社が関わる医薬用関連製品市場の減少傾向及び薬価引下げの影響により前期を下回る状況で推移いたしました。

その結果、売上高は 1,521 百万円となり、前期に比べ 90 百万円、5.6%減少いたしました。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済の拡大を背景とした輸出の増加、好調な企業収益及び雇用情勢の改善を背景とした国内需要の増加により、景気は回復基調を続けるものと見込まれます。

化学業界におきましては、需要は引き続き好調に推移するものと見込まれますが、原料及び燃料価格高騰の長期化に国際競争の激化も加わり、収益環境は厳しい状況が続くものと思われます。

このような状況のもと、当社は、既存事業の拡大と新しい事業領域への展開を目指した事業構造の改革に積極的に取り組み、高利益構造への転換を目指してまいります。

生産部門におきましては、コストダウン、信頼される品質保証及び環境への配慮の取り組みを行い、研究開発部門におきましては、新規製品及び新規事業創出への取り組みを行ってまいります。また、平成19年5月には東京支店を拡充し、事業部の機能を強化するなど機構改正を行い、販売・開発・生産の連携強化による更なるスピード経営態勢の確立を図ってまいります。

次期の業績につきましては、難燃剤、ヨウ素関連製品、機能性材料及び電子材料分野の製品の販売は、順調に推移するものと思われます。しかしながら、主原料の値上がりによる製造コストの増加及び当期は知的財産関連の訴訟和解金が特別利益として計上されておりますが、次期は見込めないこと等を勘案し、売上高は8,300百万円、経常利益は580百万円、当期純利益は340百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産は、前期末に比べ1,350百万円増加し、12,477百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が前期末に比べ799百万円、売掛金が前期末に比べ350百万円増加したこと等により、前期末に比べ1,547百万円増加し、7,466百万円となりました。

固定資産は、所有有価証券の時価の下落により、投資有価証券が前期末に比べ157百万円減少したこと等により、前期末に比べ197百万円減少し、5,010百万円となりました。

当期末の負債総額は、前期末に比べ1,141百万円増加し、3,604百万円となりました。

流動負債は、買掛金が前期末に比べ550百万円、未払金が前期末に比べ157百万円、未払法人税等が前期末に比べ164百万円それぞれ増加したこと等により、前期末に比べ1,160百万円増加し、2,958百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が前期末に比べ55百万円増加したものの、繰延税金負債が前年末に比べ41百万円、役員退職慰労引当金が前期末に比べ39百万円それぞれ減少したこと等により、前期末に比べ19百万円減少し、646百万円となりました。

当期末の純資産は、保有有価証券の時価の下落により、その他有価証券評価差額金が前期末に比べ97百万円減少したものの、利益剰余金が前期末に比べ310百万円増加したこと等により、前期末に比べ208百万円増加し、8,873百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ800百万円増加し、2,416百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前期に比べ628百万円増加し、1,049百万円となりました。

これは主に、たな卸資産は増加したものの、税引前当期純利益及び仕入債務の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前期に比べ813百万円減少し、221百万円となりました。これは主に、大型の設備投資がなかったことによる有形固定資産の取得による支出の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前期に比べ134百万円減少し、27百万円となりました。これは主に、前期までは実施していなかった中間配当を実施したことにより、配当金の支払額は増加したものの、長期借入による収入が増加したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
自己資本比率 (%)	78.1	80.2	74.4	77.9	71.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.9	34.2	45.2	45.3	46.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	42.1	22.0	30.8	51.0	28.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	176.5	307.2	430.7	167.2	528.8

自己資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注 1) 株式時価総額は自己株式

(注 2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注 3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、長期的な観点から事業収益の拡大と株主資本純利益率の向上を図るとともに、自己資本の充実と財務体質強化、株主の皆様への長期的、安定的な配当水準の維持に努めることを基本方針にしております。また、当社は従来、期末配当のみを実施してまいりましたが、株主の皆様へいち早く経営成果を還元することを目的に、当期より中間配当を実施しております。当期の期末配当につきましては、1株当たり5円を予定しております。これにより、年間配当は1株当たり10円となり、前期に比べ2円50銭の増配となる予定であります。

内部留保資金につきましては、顧客ニーズに応える新製品、新技術の開発のために常に必要な投資ができるよう備えてまいり所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当期末（平成 19 年 3 月 31 日）現在において当社が判断したものであります。

① 経済状況

当社の製品は、電気製品、OA機器、電子材料及び情報関連分野等、多岐にわたる分野で使用されております。そのため、当社製品の需要は、当社が製品を販売している様々な分野の経済状況の影響を受けます。従いまして、国内外の関連市場における景気後退による需要の縮小は、当社の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 価格競争

当社が事業を展開する多くの市場において国際競争が激化しております。競合先には価格面で当社よりも競争力を有している可能性があります。また、新しい競合先の市場参入に伴い、当社製品が厳しい価格競争にさらされる可能性もあります。その結果、価格面での圧力、または競争の激化によるシェアの低下により、当社の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 原材料の調達

当社は、原材料を多数の供給業者から調達しております。購入に際しては、売買契約、品質保証書等により品質保証された原材料の調達に努めておりますが、供給業者における災害、事故等による調達への支障が生じた場合には、生産活動の停止等の影響が考えられ、当社の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 原材料の市況変動

当社の使用する原料は、直接的あるいは間接的に石油化学原料と関係しているものが多くあります。そのため、原料価格の動向は、ナフサ価格や為替相場の変動の影響を受けます。国際情勢の状況次第では、原料価格が上昇する可能性があります。また、需給バランスが崩れ、供給不足の状況になった場合も原料価格が上昇する可能性があります。当社では、随時市況価格を注視しておりますが、今後、市況が高騰した場合には原材料費の上昇により、当社の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 新製品及び新技術開発力

当社が事業を展開する多くの市場においては、技術の進歩、革新的な新製品の登場等急速に変化しております。当社の将来の成長は、既存事業の強化に加え、新製品の開発と販売、新規事業の育成に依存すると予想しております。この認識のもとに、当社は、中期経営計画を再構築し、新製品及び新技術の研究開発、新規事業の育成に取り組んでおります。しかしながら、市場の変化への対応の遅れや開発状況の遅れ等により、新製品及び新技術を開発できない場合には、将来の成長と収益性が低下し、当社の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 法的規制等

当社の事業の遂行にあたっては、遵守すべき各種の法令等の規制があります。また、環境問題に対する世界的な意識の高まりから、環境に関する各種規制は強化される傾向にあります。これら法的規制の強化等により、事業活動の制限、追加の設備投資、費用等が発生した場合には、当社の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 品質問題

当社は、製品の品質保証体制を確立し、その信頼性の向上に努めております。しかしながら、製品に予期せぬ欠陥が生じた場合には、社会的信用の低下及び問題解決に関わる多額の費用が発生することも考えられます。このような場合には、当社の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 事故

当社は、日常的及び定期的な設備の点検・保守、労働安全衛生教育を行い、製造設備の安定操業及び安全確保に努めております。しかしながら、不慮の事故等により、工場周辺地域あるいは製造設備に重大な被害が生じた場合には、被害補償、設備補修等に多額の費用が発生することも考えられます。このような場合には、当社の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 自然災害

当社の生産拠点である箕沖工場と郷分事業所の所在地は、いずれも広島県福山市であります。当社は、定期的な災害防止活動や設備点検を行っておりますが、地震や台風等の自然災害によって、これらの生産拠点が甚大な被害を被る可能性があります。その場合、生産活動の停止や製品供給の遅延等により、当社の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 訴訟等

当社の事業又は活動に関連して、訴訟、紛争、その他の法的手続きが提起される可能性があります。

現在、当社の業績と財政状況に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されておませんが、将来において、重要な訴訟等が提起された場合には、当社の業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、子会社1社(非連結子会社)及び関連会社1社(持分法非適用関連会社)で構成されており、事業内容と当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。

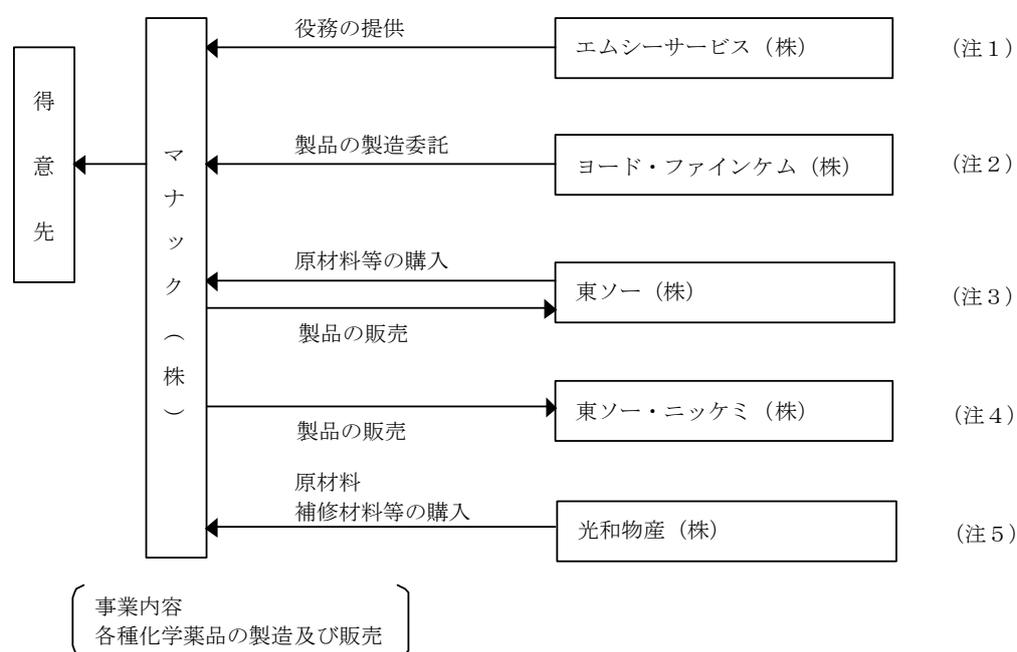
子会社

エムシーサービス株式会社(非連結子会社、当社の株式所有割合100%)は、企業活動を休止しておりましたが、平成19年4月から企業活動を再開しております。

関連会社

ヨード・ファインケム株式会社(持分法非適用関連会社、当社の株式所有割合45%)は、ヨウ素関連製品の開発、製造、販売を事業目的とする合弁会社として平成16年9月に設立いたしました。

当社は、ヨード・ファインケム株式会社に対して、ヨウ素関連製品の製造業務を委託しております。



(注1) 非連結子会社

現在は、企業活動再開に向けて準備中であります。

(注2) 持分法非適用関連会社

(注3) 関連当事者(主要株主)

(注4) 関連当事者(役員及びその近親者)

(注5) 関連当事者(役員及びその近親者が議決権の過半数を有している会社)

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

- ①世界市場を視野に入れたマーケット・インの事業展開と開発力、生産供給力の強化により「ナイスワンのマナック」の実現を目指す。
- ②社会的責任を自覚し、全社員のパワーを結集した「活力あるマナック」を目指す。
- ③環境と品質に責任を持ち、社会と顧客に「信頼されるマナック」を目指す。

以上の経営方針に基づき、「研究開発型モノづくり」の企業にさらに自己革新することによって、お客様が必要とする機能を開発・提供してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、投下資本の運用効率と収益性を重視し、総資本純利益率（ROA）を経営管理の重要指標としており、3%以上を中期的な目標としております。平成 18 年 3 月期は 1.6%、当期は 3.6%となりました。収益構造の変革、コストダウン、投資効率向上策及び在庫圧縮など運転資本面からも総資本純利益率（ROA）向上に取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社を取り巻く事業環境は、「グローバル」、「スピード」をキーワードとして大きく変化しております。当社も、「事業構造」、「利益基盤」、「組織・人」をダイナミックに変革していかなければなりません。

この認識のもとに、我々は既存事業の強化を図るとともに、新規事業領域への展開を目指し、高利益体質への転換に向け、次の 5 項目を重点項目として取り組んでおります。

- ①既存事業基盤の維持・強化
- ②新規事業領域への展開
- ③収益構造の変革
- ④社内諸制度の改革
- ⑤企業風土の刷新

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、経済環境及びビジネス環境のグローバル化に対応するためには、「特異性の高い技術」「開発スピード」「お客様ニーズを先取りするマーケティング」が不可欠の要素であると認識しております。活力ある企業風土を醸成し、将来に向け、更なる総合力発揮への取り組みを行うとともに、事業戦略においては、既存事業の拡大と新しい事業領域への展開を中心とした、事業構造の変革に取り組んでまいります。

既存事業においては、徹底したコストダウンと更なる品質向上により、競争優位性を高め、積極的な市場展開を行ってまいります。

新しい事業領域への展開においては、当社の研究組織への戦略的な経営資源の配分により、研究態勢の充実及び研究期間の短縮に努め、新規製品の開発、新規事業の創出、成長のシーズ（種）発掘に向けてマネジメントを強力に推進してまいります。

また、企業の社会的責任を認識し、内部統制の有効性を高め、コンプライアンスを強化するとともに、環境に配慮した取り組みを推進してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2		1,305,927		2,105,364		
2. 受取手形			650,939		691,311		
3. 売掛金			2,313,710		2,664,008		
4. 有価証券			330,441		311,041		
5. 商品			18,061		9,564		
6. 製品			685,000		779,901		
7. 原材料			209,279		422,441		
8. 仕掛品			300,293		322,443		
9. 貯蔵品			1,733		1,942		
10. 前払費用			15,889		34,121		
11. 繰延税金資産			84,862		103,731		
12. 未収入金			5,188		22,354		
13. その他			1,061		1,733		
14. 貸倒引当金			△2,832		△3,128		
流動資産合計		5,919,556	53.2	7,466,832	59.8	1,547,276	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1	1,740,760		1,879,867			
減価償却累計額		869,881	870,878	922,708	957,159		
(2) 構築物	※1	318,159		323,062			
減価償却累計額		261,789	56,370	266,457	56,605		
(3) 機械及び装置	※1	7,817,592		8,394,729			
減価償却累計額		6,895,426	922,165	7,131,304	1,263,425		
(4) 車両運搬具	※1	58,719		57,729			
減価償却累計額		51,032	7,686	52,108	5,620		
(5) 工具・器具及び備品	※1	722,827		757,668			
減価償却累計額		575,540	147,286	609,295	148,372		
(6) 土地	※1		827,763		827,763		
(7) 建設仮勘定			563,884		77,387		
有形固定資産合計		3,396,036	30.5	3,336,333	26.7	△59,702	
2. 無形固定資産							
(1) 特許権			8,141		5,401		
(2) 電話加入権			1,641		1,641		
(3) ソフトウェア			161		23		
無形固定資産合計			9,944	0.1	7,065	0.1	△2,878
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			1,591,271		1,433,480		
(2) 関係会社株式			15,550		15,550		
(3) 敷金・保証金			47,510		92,131		
(4) 長期前払費用			542		18,831		
(5) 保険積立金			135,387		97,742		
(6) その他			11,590		9,590		
投資その他の資産合計			1,801,851	16.2	1,667,326	13.4	△134,525
固定資産合計			5,207,832	46.8	5,010,725	40.2	△197,107
資産合計			11,127,388	100.0	12,477,558	100.0	1,350,169

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	※2	82,340		86,574		
2. 買掛金		977,241		1,527,878		
3. 一年内返済予定長期借入金	※1	70,000		95,000		
4. 未払金		231,553		388,818		
5. 未払費用		45,124		46,528		
6. 未払法人税等		76,814		241,246		
7. 未払消費税等		30,910		14,129		
8. 前受金		—		65,238		
9. 預り金		6,481		22,732		
10. 賞与引当金		130,730		135,015		
11. 役員賞与引当金		—		12,000		
12. 設備支払手形		12,688		160,721		
13. 設備未払金		124,791		152,873		
14. その他		8,765		9,384		
流動負債合計		1,797,441	16.1	2,958,143	23.7	1,160,701
II 固定負債						
1. 長期借入金	※1	145,000		200,000		
2. 退職給付引当金		180,560		187,217		
3. 役員退職慰労引当金		106,488		66,652		
4. 繰延税金負債		233,487		192,324		
固定負債合計		665,535	6.0	646,193	5.2	△19,342
負債合計		2,462,977	22.1	3,604,336	28.9	1,141,359
(資本の部)						
I 資本金						
1,757,500		1,757,500	15.8	—	—	—
II 資本剰余金						
資本準備金		1,947,850	17.5	—	—	—
資本剰余金合計		1,947,850		—	—	—
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		149,651		—	—	—
2. 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		2,498		—	—	—
(2) 配当準備積立金		50,000		—	—	—
(3) 研究開発積立金		400,000		—	—	—
(4) 工場移転積立金		150,000		—	—	—
(5) 固定資産圧縮積立金		37,348		—	—	—
(6) 別途積立金		3,275,000		—	—	—
3. 当期未処分利益		465,142		—	—	—
利益剰余金合計		4,529,640	40.7	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金						
509,316		509,316	4.6	—	—	—
V 自己株式						
△79,895		△79,895	△0.7	—	—	—
資本合計		8,664,411	77.9	—	—	—
負債資本合計		11,127,388	100.0	—	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			—	1,757,500	14.1	—
2. 資本剰余金 資本準備金		—	—	1,947,850		
資本剰余金合計		—	—	1,947,850	15.6	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—	—	149,651		
(2) その他利益剰余金						
特別償却準備金		—	—	720		
配当準備積立金		—	—	50,000		
研究開発積立金		—	—	400,000		
工場移転積立金		—	—	150,000		
固定資産圧縮積立金		—	—	23,839		
別途積立金		—	—	3,475,000		
繰越利益剰余金		—	—	590,486		
利益剰余金合計		—	—	4,839,698	38.8	—
4. 自己株式		—	—	△ 83,403	△0.7	—
株主資本合計		—	—	8,461,644	67.8	—
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差 額金		—	—	411,576	3.3	—
評価・換算差額等合計		—	—	411,576	3.3	—
純資産合計		—	—	8,873,221	71.1	—
負債純資産合計		—	—	12,477,558	100.0	—

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	
I 売上高								
1. 商品売上高		937,204			1,047,324			
2. 製品売上高		6,305,782	7,242,986	100.0	6,860,624	7,907,948	100.0	664,961
II 売上原価								
1. 商品期首たな卸高		49,576			18,061			
2. 製品期首たな卸高		791,938			685,000			
3. 当期商品仕入高		816,232			944,528			
4. 当期製品製造原価		4,700,476			5,280,995			
合計		6,358,223			6,928,585			
5. 他勘定振替高		76,357			59,552			
6. 商品期末たな卸高		18,061			9,564			
7. 製品期末たな卸高		685,000	5,578,804	77.0	779,901	6,079,567	76.9	500,763
売上総利益			1,664,182	23.0		1,828,380	23.1	164,197
III 販売費及び一般管理 費	※ 1, 2		1,315,551	18.2		1,293,822	16.3	△ 21,728
営業利益			348,631	4.8		534,557	6.8	185,926
IV 営業外収益								
1. 受取利息		502			1,843			
2. 受取配当金		11,991			17,853			
3. 国庫補助金収入		16,174			1,945			
4. ロイヤリティ収入		3,394			41,218			
5. その他		30,454	62,518	0.9	40,186	103,047	1.3	40,528
V 営業外費用								
1. 支払利息		2,732			2,286			
2. たな卸資産処分損		29,440			1,694			
3. たな卸資産評価損		53,416			17,344			
4. その他		8,484	94,073	1.3	4,300	25,626	0.4	△ 68,447
経常利益			317,075	4.4		611,978	7.7	294,902
VI 特別利益								
1. 役員退職慰労金引 当戻入益		—			11,256			
2. 訴訟和解金収入		—	—	—	108,898	120,155	1.6	120,155
VII 特別損失								
1. 固定資産処分損		7,071			15,959			
2. 固定資産売却損		54			—			
3. 裁判費用		17,162	24,288	0.4	—	15,959	0.2	△ 8,328
税引前当期純利益			292,786	4.0		716,173	9.1	423,387
法人税、住民税及び 事業税		103,014			285,201			
法人税等調整額		10,528	113,542	1.5	6,496	291,698	3.7	178,155
当期純利益			179,243	2.5		424,475	5.4	245,232
前期繰越利益			285,898			—		
当期未処分利益			465,142			—		

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株 主 資 本						評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高	1,757,500	1,947,850	149,651	4,379,989	△79,895	8,155,094	509,316	8,664,411
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注)1				△63,018		△63,018		△63,018
剰余金の配当				△42,004		△42,004		△42,004
役員賞与(注)1				△9,395		△9,395		△9,395
当期純利益				424,475		424,475		424,475
自己株式の取得					△3,507	△3,507		△3,507
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)							△97,739	△97,739
事業年度中の変動額合計				310,057	△3,507	306,550	△97,739	208,810
平成19年3月31日 残高	1,757,500	1,947,850	149,651	4,690,047	△83,403	8,461,644	411,576	8,873,221

その他利益剰余金の内訳

	特別償却 準備金	配当準備 金	研究開発 積立金	工場移転 積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日 残高	2,498	50,000	400,000	150,000	37,348	3,275,000	465,142	4,379,989
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注)1							△63,018	△63,018
剰余金の配当							△42,004	△42,004
役員賞与(注)1							△9,395	△9,395
当期純利益							424,475	424,475
特別償却準備金の取崩(注)1	△430						430	—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)1					△9,670		9,670	—
固定資産圧縮積立金の積立(注)1					4,060		△4,060	—
別途積立金の積立(注)1						200,000	△200,000	—
特別償却準備金の取崩(注)2	△1,347						1,347	—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)2					△7,949		7,949	—
固定資産圧縮積立金の積立(注)2					49		△49	—
事業年度中の変動額合計	△1,777	—	—	—	△13,509	200,000	125,344	310,057
平成19年3月31日 残高	720	50,000	400,000	150,000	23,839	3,475,000	590,486	4,690,047

- (注) 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分であります。
2. 当事業年度の決算処理によるものであります。

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		292,786	716,173	
減価償却費		393,143	458,649	
貸倒引当金の増加額		294	296	
賞与引当金の増加額		1,380	4,285	
役員賞与引当金の増加額		—	12,000	
退職給付引当金の増加額 (減少: △)		△ 7,044	6,657	
役員退職慰労引当金の増加額 (減 少: △)		11,183	△ 39,836	
受取利息及び受取配当金		△ 12,494	△ 19,696	
支払利息		2,732	2,286	
為替差益		△ 11	△ 0	
固定資産売却損		54	—	
固定資産処分損		7,071	15,959	
補助金収入		△ 16,174	△ 1,945	
訴訟和解金収入		—	△ 108,898	
売上債権の増加額		△ 287,555	△ 390,670	
たな卸資産の減少額 (増加: △)		194,481	△ 321,925	
その他資産の減少額 (増加: △)		33,877	△ 59,869	
仕入債務の増加額 (減少: △)		△ 28,469	554,871	
未払金の増加額 (減少: △)		△ 23,761	157,265	
未払消費税等の増加額 (減少: △)		7,173	△ 30,910	
その他負債の増加額		956	96,778	
役員賞与の支払額		△ 17,600	△ 9,395	
小計		552,023	1,042,073	
利息及び配当金の受取額		12,522	19,494	
補助金の受取額		16,174	1,945	
訴訟和解金の受取額		—	108,898	
利息の支払額		△ 2,520	△ 1,984	
法人税等の支払額		△ 156,657	△ 120,769	
営業活動によるキャッシュ・フロー		421,542	1,049,659	628,117
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△ 20,000	△ 20,000	
有価証券の売却による収入		—	40,000	
有形固定資産の取得による支出		△ 929,863	△ 235,478	
有形固定資産の売却による収入		3	—	
投資有価証券の取得による支出		△ 85,915	△ 56,477	
投資有価証券の売却による収入		—	50,000	
関係会社株式の取得による支出		—	—	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,035,775	△ 221,956	813,819
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の借入れによる収入		—	150,000	
長期借入金の返済による支出		△ 95,000	△ 70,000	
自己株式の取得による支出		△ 4,107	△ 3,507	
配当金の支払額		△ 62,979	△ 104,159	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 162,087	△ 27,666	134,421
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		11	0	△ 11
V 現金及び現金同等物の増加額 (減少: △)		△ 776,309	800,037	1,576,346
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,392,677	1,616,368	△ 776,309
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,616,368	2,416,406	800,037

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

(5) 利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月期)	
		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			465,142
II 任意積立金取崩額			
1. 特別償却準備金取崩額		430	
2. 固定資産圧縮積立金取崩額		9,670	10,100
合計			475,242
III 利益処分額			
1. 利益配当金		63,018	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		9,395 (-)	
3. 任意積立金			
(1) 固定資産圧縮積立金		4,060	
(2) 別途積立金		200,000	276,474
IV 次期繰越利益			198,767

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、製品 月次総平均法による低価法 (2) 原材料、仕掛品 月次総平均法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品、製品 同左 (2) 原材料、仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 25~50年 機械及び装置 7年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左 (5) 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に充当するため、支給見込額に基づき計上しております。

項 目	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建買掛金について振当処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建仕入債務及び外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 デリバティブ取引は、リスクヘッジ目的のみで使用することとし、投機的な取引は行わない方針としております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約は振当処理を行っているため、その判定をもって有効性の評価に代えております。	(1) ヘッジ会計の方法 _____ (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 _____ (3) ヘッジ方針 _____ (4) ヘッジ有効性評価の方法 _____
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 か月以内に償還期の到来する短期投資からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、8,873,221 千円であります。</p>
<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 11 月 29 日 企業会計基準第 4 号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ 12,825 千円減少しております。</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																
<p>※1. 担保提供資産及び対応債務</p> <p>(1) 工場財団物件</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">71,955 千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">9,534 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">433,751 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,626 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">522,867 千円</td> </tr> </table> <p>上記担保に対応する借入債務 これに対応する債務はありません。</p> <p>(2) 工場財団物件以外の担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">984 千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">219 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">36,011 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,215 千円</td> </tr> </table> <p>上記担保に対応する借入債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">70,000 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">145,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">215,000 千円</td> </tr> </table>	建物	71,955 千円	機械及び装置	9,534 千円	土地	433,751 千円	その他	7,626 千円	計	522,867 千円	建物	984 千円	機械及び装置	219 千円	土地	36,011 千円	計	37,215 千円	一年内返済予定の長期借入金	70,000 千円	長期借入金	145,000 千円	計	215,000 千円	<p>※1. 担保提供資産及び対応債務</p> <p>(1) 工場財団物件</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">67,690 千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">9,495 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">433,751 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,282 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">518,219 千円</td> </tr> </table> <p>上記担保に対応する借入債務 これに対応する債務はありません。</p> <p>(2) 工場財団物件以外の担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">939 千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">219 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">36,011 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,170 千円</td> </tr> </table> <p>上記担保に対応する借入債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">95,000 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">295,000 千円</td> </tr> </table>	建物	67,690 千円	機械及び装置	9,495 千円	土地	433,751 千円	その他	7,282 千円	計	518,219 千円	建物	939 千円	機械及び装置	219 千円	土地	36,011 千円	計	37,170 千円	一年内返済予定の長期借入金	95,000 千円	長期借入金	200,000 千円	計	295,000 千円
建物	71,955 千円																																																
機械及び装置	9,534 千円																																																
土地	433,751 千円																																																
その他	7,626 千円																																																
計	522,867 千円																																																
建物	984 千円																																																
機械及び装置	219 千円																																																
土地	36,011 千円																																																
計	37,215 千円																																																
一年内返済予定の長期借入金	70,000 千円																																																
長期借入金	145,000 千円																																																
計	215,000 千円																																																
建物	67,690 千円																																																
機械及び装置	9,495 千円																																																
土地	433,751 千円																																																
その他	7,282 千円																																																
計	518,219 千円																																																
建物	939 千円																																																
機械及び装置	219 千円																																																
土地	36,011 千円																																																
計	37,170 千円																																																
一年内返済予定の長期借入金	95,000 千円																																																
長期借入金	200,000 千円																																																
計	295,000 千円																																																
<p>※2. 期末日満期手形</p>	<p>※2. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">40,478 千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,822 千円</td> </tr> </table>	受取手形	40,478 千円	支払手形	2,822 千円																																												
受取手形	40,478 千円																																																
支払手形	2,822 千円																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運搬費</td> <td style="text-align: right;">191,854 千円</td> </tr> <tr> <td>給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">290,095 千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">65,519 千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">57,113 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">79,391 千円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td style="text-align: right;">151,151 千円</td> </tr> </table>	運搬費	191,854 千円	給与及び賞与	290,095 千円	地代家賃	65,519 千円	旅費交通費	57,113 千円	減価償却費	79,391 千円	手数料	151,151 千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運搬費</td> <td style="text-align: right;">191,435 千円</td> </tr> <tr> <td>給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">321,439 千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">64,963 千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">52,036 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">65,674 千円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td style="text-align: right;">97,190 千円</td> </tr> </table>	運搬費	191,435 千円	給与及び賞与	321,439 千円	地代家賃	64,963 千円	旅費交通費	52,036 千円	減価償却費	65,674 千円	手数料	97,190 千円
運搬費	191,854 千円																								
給与及び賞与	290,095 千円																								
地代家賃	65,519 千円																								
旅費交通費	57,113 千円																								
減価償却費	79,391 千円																								
手数料	151,151 千円																								
運搬費	191,435 千円																								
給与及び賞与	321,439 千円																								
地代家賃	64,963 千円																								
旅費交通費	52,036 千円																								
減価償却費	65,674 千円																								
手数料	97,190 千円																								
<p>※2. 研究開発費の総額</p> <p>販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">417,969 千円</p>	<p>※2. 研究開発費の総額</p> <p>販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">367,110 千円</p>																								

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	8,625	—	—	8,625
合計	8,625	—	—	8,625
自己株式				
普通株式(注)	222	6	—	229
合計	222	6	—	229

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	63,018	7.5	平成18年3月31日	平成18年6月27日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	42,004	5.0	平成18年9月30日	平成18年12月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当 たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	41,979	利益剰余金	5.0	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	1,305,927千円	現金及び預金勘定	2,105,364千円
有価証券勘定	330,441千円	有価証券勘定	311,041千円
計	1,636,368千円	計	2,416,406千円
償還期限が3か月を 超える有価証券	△ 20,000千円	償還期限が3か月を 超える有価証券	—
現金及び現金同等物	1,616,368千円	現金及び現金同等物	2,416,406千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具・器具及び備品	46,654	24,829	21,825	工具・器具及び備品	46,654	34,160	12,494
合計	46,654	24,829	21,825	合計	46,654	34,160	12,494
(3) 未経過リース料期末残高相当額等未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等未経過リース料期末残高相当額			
1年内 9,330千円				1年内 9,121千円			
1年超 12,494千円				1年超 3,373千円			
合計 21,825千円				合計 12,494千円			
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料 11,864千円				支払リース料 9,330千円			
減価償却費相当額 11,864千円				減価償却費相当額 9,330千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	693,830	1,538,420	844,590
	(2)その他	10,000	21,554	11,554
	小計	703,830	1,559,974	856,144
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	—	—	—
	(2)その他	20,000	19,850	△ 150
	小計	20,000	19,850	△ 150
合 計		723,830	1,579,824	855,994

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
—	—	—

3. 時価評価されていない有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	11,050
関連会社株式	4,500
(2) その他有価証券	
MMF	310,441
非上場株式	11,446
その他	20,000

当事業年度(平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	704,220	1,376,806	672,585
	(2)その他	10,000	29,310	19,310
	小計	714,220	1,406,116	691,895
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	597	572	△ 24
	(2)その他	11,013	10,868	△ 145
	小計	11,611	11,440	△ 170
合 計		725,831	1,417,557	691,725

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
—	—	—

3. 時価評価されていない有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	11,050
関連会社株式	4,500
(2) その他有価証券	
MMF	311,041
非上場株式	15,922

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他 投資信託	—	29,310	10,868	—
合 計	—	29,310	10,868	—

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針及び利用目的

当社は、通貨関連の為替予約取引について、外貨建輸入取引に係る為替変動のリスクを軽減する目的で行っております。

なお、為替予約取引による残高は、予定輸入取引高を超えない範囲としております。

(3) 取引におけるリスクの内容

通貨関連の為替予約取引について、上記のとおり、為替相場変動のリスク軽減目的によるものであり、リスクの内容も低いものと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行、管理については、取引限度額を定め、財務管理部が担当し、管理本部長の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

デリバティブ取引は行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、勤続3年以上の退職者を対象として、従業員退職金の基本部分について適格退職年金制度へ移行しております。

なお、退職給付引当金の計上にあたっては簡便法を適用しており、退職給付債務の計算方法については、自己都合による期末要支給額及び適格退職年金制度の責任準備金とする方法を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務	△ 509,018	△ 509,628
(2) 年金資産	328,458	322,411
(3) 退職給付引当金	△ 180,560	△ 187,217

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
勤務費用	22,445	38,337

(税効果会計関係)

(単位:千円)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付費用	退職給付費用
賞与引当金	賞与引当金
役員退職慰労引当金	役員賞与引当金
投資有価証券評価損	役員退職慰労引当金
未払事業税	投資有価証券評価損
未払社会保険料	未払事業税
たな卸資産処分損	未払社会保険料
その他	たな卸資産処分損
	その他
繰延税金資産合計	繰延税金資産小計
繰延税金負債	評価性引当額
その他有価証券評価差額金	繰延税金資産合計
固定資産圧縮積立金	繰延税金負債
特別償却準備金	その他有価証券評価差額金
繰延税金負債合計	固定資産圧縮積立金
繰延税金負債の純額	特別償却準備金
	繰延税金負債合計
	繰延税金負債の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
住民税均等割額	住民税均等割額
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
試験研究費の総額にかかる特別税額控除額	試験研究費の総額にかかる特別税額控除額
その他	評価性引当額
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(持分法投資損益等)

前事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

当社の関係会社は、非連結子会社1社及び持分法非適用関連会社1社であるため記載すべき事項はありません。

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当社の関係会社は、非連結子会社1社及び持分法非適用関連会社1社であるため記載すべき事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	東ソー㈱	東京都港区	40,633	石油化学製品の製造、販売	被所有直接 14.9%	-	当社製品の販売	製品の販売	377,485	売掛金	24,655
							東ソー㈱製品等の購入			原材料等の購入	買掛金 未払金

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 原材料等の購入については、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	稲井昌俊 (注3)	-	-	当社取締役 東ソー・ニッケミ㈱代表 取締役社長	なし	-	-	東ソー・ニッケミへの製品の販売	2,655	売掛金	992
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	光和物産㈱ (注4)	広島県福山市	40	建設資材販売、情報機器のシステム開発及び販売	なし	兼任 1名	原材料及び補修材料等の購入	原材料及び補修材料等の購入	31,375	買掛金 未払金	8,534 1,249

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 原材料及び補修材料等の購入については、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。
3. 当社取締役 稲井昌俊が第三者(東ソー・ニッケミ㈱)の代表者として取引を行っております。なお、取引金額については、第三者(東ソー・ニッケミ㈱)の代表者に該当した平成 17 年 6 月以降の金額を記載しております。
4. 当社監査役 内海康仁及びその近親者が議決権の 72.8%を直接所有しております。

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の 内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主要株主	東ソー(株)	東京都港区	40,633	石油化学製品の製造、販売	被所有直接 14.9%	-	当社製品の販売	製品の販売	214,977	売掛金	17,903
							東ソー(株)製品等の購入	原材料等の購入	1,535,295	買掛金	550,075

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 原材料等の購入については、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の 名 称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の 内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	稲井昌俊 (注3)	-	-	当社取締役 東ソー・ニッケミ(株)代表 取締役社長	なし	-	-	東ソー・ニッケミ(株)への製品の販売	3,541	売掛金	1,623
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	光和物産(株) (注4)	広島県福山市	40	建設資材販売、情報機器のシステム開発及び販売	なし	兼任 1名	原材料及び建設資材等の購入	原材料及び建設資材等の購入	50,226	買掛金 未払金 設備未払金	13,077 6,108 617

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 原材料及び建設資材等の購入については、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。
3. 当社取締役 稲井昌俊が第三者(東ソー・ニッケミ(株))の代表者として取引を行っております。
4. 当社監査役 内海康仁及びその近親者が議決権の72.8%を直接所有しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,030円06銭 1株当たり当期純利益 20円21銭	1株当たり純資産額 1,056円84銭 1株当たり当期純利益 50円53銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	179,243	424,475
普通株主に帰属しない金額(千円)	9,395	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(9,395)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	169,847	424,475
期中平均株式数(千株)	8,405	8,400

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

品目別生産実績

(単位:千円)

品目別	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
難燃剤	2,359,411	38.6	2,430,671	36.2	71,259	3.0
無機臭化物	455,819	7.5	528,061	7.9	72,241	15.8
有機薬品	2,144,894	35.1	2,658,539	39.5	513,644	23.9
一般無機物	1,138,207	18.6	1,098,847	16.3	△ 39,360	△ 3.5
その他	9,916	0.2	7,367	0.1	△ 2,548	△ 25.7
合計	6,108,249	100.0	6,723,487	100.0	615,237	10.1

(注) 記載金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(参考)

事業別生産実績

(単位:千円)

事業別	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額	構成比 (%)
ヨード事業	599,630	8.9
ファインケミカル事業	1,650,260	24.5
樹脂関連事業	3,391,896	50.5
ヘルスサポート事業	1,081,699	16.1
合計	6,723,487	100.0

(注) 記載金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は販売計画に基づいて生産計画を立て、これにより生産しているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

品目別売上高

(単位：千円)

品目別	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日) (至 平成 18 年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日) (至 平成 19 年 3 月 31 日)		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
難燃剤	2,639,150	36.4	2,675,360	33.8	36,209	1.4
無機臭化物	585,044	8.1	683,312	8.7	98,267	16.8
有機薬品	2,372,877	32.8	2,926,878	37.0	554,001	23.3
一般無機物	1,612,328	22.2	1,521,492	19.2	△ 90,836	△ 5.6
その他	33,586	0.5	100,905	1.3	67,319	200.4
合計	7,242,986	100.0	7,907,948	100.0	664,961	9.2
(うち輸出高)	(36,366)		(114,168)		(77,801)	213.9

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

(参考)

事業別売上高

(単位：千円)

事業別	当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日) (至 平成 19 年 3 月 31 日)	
	金額	構成比 (%)
ヨード事業	723,326	9.1
ファインケミカル事業	1,875,001	23.7
樹脂関連事業	3,786,699	47.9
ヘルスサポート事業	1,522,920	19.3
合計	7,907,948	100.0
(うち輸出高)	(114,168)	

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

6. 役員の変動

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動 (平成 19 年 6 月 26 日付)

① 新任取締役候補

取締役 岡本道俊 (現 当社 常勤監査役)

② 新任監査役候補

監査役 (常勤) 石井 潔 (現 当社 執行役員社長付部長)

③ 退任予定監査役

監査役 (常勤) 岡本道俊 (取締役 就任予定)

(注) 退任予定監査役 岡本道俊氏は、会社法第 2 条第 16 号に規定する社外監査役であります。